

令和8年度

## 特記仕様書

業務番号 西農水（整つ委）第13号

---

業務名 沼堰排水長寿防災第1号委託

---

業務場所 五所川原市大字姥菰地内外

---

履行期限 令和9年3月26日

---

西北農林水産事務所

# 測量業務・設計業務 特記仕様書

## 第1章 総 則

### 第1条 適用範囲

本業務は、青森県農村整備課測量業務共通仕様書（青森県県土整備部を準用）、農村整備設計業務共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）及び青森県農業農村整備事業設計業務マニュアル（以下「設計業務マニュアル」という。）によるほか、本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

なお、共通仕様書と特記仕様書の内容が一致しない場合は、特記仕様書を優先する。

### 第2条 目的

本業務は、県営沼堰排水路地区農業水路等長寿命化・防災減災事業で整備する排水路の測量、設計、調査業務を行うものである。

### 第3条 業務場所

業務場所は、五所川原市大字姥菰地内外で、別添図面に示すとおりである。

### 第4条 業務概要

業務の概要は、次のとおりである。

項 目	内 容
測量業務	路線測量 1式、基準点測量 1式、水準測量 1式、 用地測量 1式
設計業務	排水路実施設計 1式
地質調査業務	地質調査・解析 1式

### 第5条 管理技術者

管理技術者は、管理技術者は各共通仕様書の規定によるものとし、下記の資格に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選択科目
技術士	農業	農業土木
	総合技術管理	農業－農業土木
シビルコンサルティング マネージャー	農業土木	
博士	農学	

### 第6条 照査技術者

- 1 本業務においては、契約書に規定する照査技術者を配置しなくてはならない。
- 2 照査技術者は農村整備設計業務共通仕様書第 1-7 条によるものとし、業務に該

当する部門等については管理技術者と同様とする。

- 3 本業務における照査は、設計業務照査の手引書（青森県農村整備課制定）に基づき実施する。
- 4 照査計画の作成にあたっては、照査の方法、事項について調査職員と協議のうえ作成するものとする。
- 5 成果物の照査に用いる資料は、調査職員と協議するものとし、作成した資料は報告書に含めて提出するものとする。
- 6 照査技術者は、管理技術者を兼務することはできないものとする。

## 第2章 測量業務

### 第1条 基本条件

測量業務の基本条件は、次のとおりである。

- 1 測量成果は、本委託業務全体の精度等を左右する基礎であることを十分認識しなければならない。
- 2 測量の方法、観測機械の種類、精度等については、青森県公共測量作業規程による。
- 3 用地測量においては、青森県県営農業農村整備事業等用地調査等請負業務事務処理要領（農林水産省農村振興局制定の土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領を一部読み替えて準用）による。

### 第2条 測量・用地測量業務内容

測量業務の内容は、別添「積算数量表」及び次のとおりである。

作業項目	数 量	備 考
○測量業務		
1 基準点測量		
2級基準点測量	2点	伐採なし、永久標識設置なし、耕地、都市近郊
4級基準点測量	3点	伐採なし、永久標識設置なし、耕地、都市近郊
2 路線測量		
作業計画	1業務	
現地踏査	0.20km	平地、都市近郊
線形決定	0.20km	道路外、平地、都市近郊
中心線測量	0.20km	平地、都市近郊、50m ピッチ
縦断測量	0.20km	平地、都市近郊
横断測量	0.20km	平地、都市近郊、幅 45m 未満、50m ピッチ
用地幅杭設置測量	0.20km	平地、都市近郊
○用地測量業務		
地図の転写	0.4ha	都市近郊
土地の登記記録調査	0.4ha	都市近郊
権利者確認調査	0.4ha	当初 都市近郊
転写連続図作成	0.4ha	
用地実測図作成	0.4ha	1 / 5 0 0

面積計算	0.4ha	都市近郊
土地調書作成	0.4ha	都市近郊
用地平面図等作成	0.4ha	1 / 5 0 0

### 第3条 障害物の伐採

本業務実施のために伐採した障害物に係る補償は、原則として発注者において処理する。ただし、調査職員の指示を受けないで伐採したもの又は不注意により伐採したものの補償は、受注者の責任において処理するものとする。

### 第4条 測量業務の留意点

測量業務の実施に当たり特に留意する点は、次のとおりである。

- 1 地形測量における横断方向は、50mを標準としている。
- 2 中心線測量の測点間隔は50m、横断測量の幅は45m程度とする。
- 3 横断測量の測点の優先順序は、プラス杭・役杭・ナンバー杭の順とする。
- 4 トラバー杭及び仮BM杭の設置に当たっては、営農上支障とならない位置とするほか、土工作业等により移動されない位置に設置すること。
- 5 用地境界仮杭設置測量における杭の材質は、原則プラスチック杭とする。
- ~~6 境界の確認における立会い通知は、立会日の1週間前までに関係者に届くよう受注者が行うものとする。また、境界確認が完了した場合は、土地境界立会確認書を作成し提出するものとする。~~
- 8 土地取得及び借地等について、所有者ごとに土地調書を作成する。
- 9 土地調書（一覧表）には、潰れ地等の合計面積を記載するものとし、併せて地目毎の面積計も記載する。
- 10 地積測量図（案）及び土地所在図（案）の作成は、不動産登記規則の規定による。

### 第5条 用地測量の基準及び精度等

- 1 測量の基準は、世界測地系に基づく平面直角座標系（公共座標）による。
- 2 測量及び面積測定の精度区分は、不動産登記規則による。
- 3 縮尺は、原則として1/500とする。
- 4 境界測量における用地境界杭等は、筆毎に全点写真撮影を行い整理する。

## 第3章 設計業務

### 第1条 設計条件

設計業務における設計条件は、次のとおりである。

項 目	内 容
1 計画受益面積	A=220.0ha
2 計画排水量	Q=9.531m <sup>3</sup> /s

## 第2条 設計業務内容

設計業務の内容は、別添「積算数量表」のとおりであり、作業項目及び補正内容は下表に示すとおりである。

番号	作 業 項 目	該当項目	補 正 内 容	
【実施設計 排水路】		1 式	難易度補正 I，設計延長 L=200m, 流量 $Q < 10\text{m}^3/\text{s}$	
1	現地調査	○	1.00	
2	資料の検討	○	1.00	
3-1	設計計画 基本条件の検討	○	1.00	
3-2	排水路タイプ、断面検討	○	1.00	
4-1	水理検討 水理計算	○	1.00	
4-2	水理縦断面作成	○	1.00	
5	構造計算	○	1.00	
6	構造図作成	○	1.00	
7	附帯構造物	○	1.00	
8	平面縦断面図作成	○	1.00	
9	土工図作成	○	1.00	
10	数量計算	○	1.00	
11	施工計画	○	1.00	
12	特別仕様書作成	-	-	
13	概算工事費積算	○	1.00	
14	総合検討	○	1.00	
15	照査	○	1.00	
16	点検取りまとめ	○	1.00	
4	数量計算	○	1.00	
5	照査	○	1.00	
6	点検取りまとめ	○	1.00	

## 第3条 設計業務の留意点

設計業務の実施に当たり留意する点は、次のとおりである。

- 1 設計に当たっては、事業制度を十分理解し、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、経済性、施工性及び工事実施における周辺への影響について考慮すること。
- 2 環境との調和に配慮した事業の施行とするため、事業実施により想定される環境影響を調査及び整理し環境配慮対策について検討すること。（土地改良事業法第1条第2項）
- 3 設計に当たって使用した理論、公式、文献等及びページは、報告書に明示すること。
- 4 計算過程は省略しないこと。
- 5 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入すること。

と。

6 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について、事前に調査職員へ説明すること。

7 数量計算は、「土地改良工事数量算出要領（案）」及び「数量集計表作成様式」により行うものとし、算出した結果は「工事工種の体系化」に基づき、工種別、区間別に取りまとめること。なお、数量集計表作成様式は、青森県ホームページから、工事工種の体系化は、農林水産省ホームページからダウンロードできる。

【[http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/noson/nouson\\_sekkeisyoyouryou.html](http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/noson/nouson_sekkeisyoyouryou.html)】

【<http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/index.html>】

## 第4章 調査業務

### 第1条 地質調査業務内容

地質調査業務の内容は、別添「積算数量表」及び次のとおりである。

作業項目	変更前 数 量	変更後 数 量	備 考
機械ボーリング	30.0m		2 孔
土質ボーリング φ66（粘性土）	21.6m		2 孔（オールコア）
土質ボーリング φ66（砂質土）	8.4m		2 孔（オールコア）
土質ボーリング φ86（粘性土）	21.6m		2 孔（ノンコア）
土質ボーリング φ86（砂質土）	8.4m		2 孔（ノンコア）
原位置試験	1 式		
標準貫入試験（粘性土）	21 回		2 孔
標準貫入試験（砂質土）	9 回		2 孔
孔内載荷試験（水平、普通載荷）	4 回		2 孔×2 回
現場透水試験（ケーシング法）	4 回		2 孔×2 回
サンプリング	1 式		
シンウォールサンプリング	4 本		2 孔（2 本/孔）
室内土質試験	1 式		
土粒子の密度試験	4 試料		2 孔（2 試料/孔）
土の含水比試験	〃		〃
土の粒度試験（沈降・ふるい）	〃		〃
土の液性限界試験	〃		〃
土の塑性限界試験	〃		〃
土の湿潤密度試験（A法）	〃		〃
土の圧密試験	〃		〃
土の三軸圧縮試験（圧密非排水）	〃		間隙水圧測定含む
解析等作業	1 式	〃	
既存資料の収集・現地調査【解析】	1 業務		4 本
資料整理とりまとめ【一般・解析】	〃		〃
断面図等の作成【一般・解析】	1 業務		4 本
総合解析とりまとめ【解析】	〃		〃、8 種

#### 第4条 地質調査業務の留意点

地質調査業務の実施に当たり留意する点は、次のとおりである。

- 1 作業実施の順序、方法等は調査職員と緊密な連絡をとり、作業の円滑な進捗を図ること。
- 2 共通仕様書、参考文献、貸与資料で相互に矛盾がある場合や、字句の解釈に疑義が生じた場合は調査職員の指示を受けること。
- 3 機械ボーリングは、調査職員と協議のうえ調査場所及び調査深度等を決定すること。
- 4 本調査にあたり、事故等を防止するための必要な措置を講じるとともに、第三者に損害を与えた場合には、受注者の責任において措置すること。

#### 第5条 地盤情報データベースへの登録

- 1 受注者は、地質・土質調査業務共通仕様書第 118 条成果物の提出に基づき、地盤情報を「一般財団法人国土地盤情報センター」の検定を受けた上で、「国土地盤情報データベース」に登録しなければならない。
- 2 受注者は、地盤情報の公開・利用の可否について、青森県電子納品運用ガイドラインに基づき、事前協議における発注者の指示に従って成果品データに「公開可否コード」を記入した上で、検定の申込を行うこととする。なお、検定に要する費用は、一括計上価格に「地盤情報検定費」として計上し、諸経费率算定の対象額としない。
- 3 受注者は、電子納品の際に、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した検定証明書（PDF ファイル）を、青森県電子納品運用ガイドラインに規定されている格納フォルダ BORING/OTHRs に格納することをもって、提出する成果が検定済であることを報告することとする。

### 第5章 貸与品・打合せ・成果物

#### 第1条 貸与資料等

貸与資料は、次のとおりである。

貸与資料名	部数	備 考
調査計画委託報告書	1 部	事業計画

#### 第2条 貸与資料の取扱い

前条及び共通仕様書に示す貸与資料等の取扱いは、次のとおりである。

- 1 貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合や解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議すること。
- 2 貸与資料は原則として、第1回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

#### 第3条 関連業務

業務と関連する他業務は次のとおりであり、調査職員及び関連業務の管理技術者

と連携を密にして、互いに協調の図られたものとしなければならない。

業 務 名	業務実施期間	調整内容
該当なし		

#### 第4条 打合せ

共通仕様書第1-10条に基づく打合せは次のとおりとする。初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

回次	作業段階	備 考
第1回	作業着手前	作業の基本的事項及び業務計画について打ち合わせる。
第2～6回	中間打合せ	細部条件、構造細目等について打ち合わせる。 (測量2回、調査1回、設計2回)
第7回	報告書原稿作成段階	成果品の取りまとめ方について打ち合わせる。

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当者は、業務打合記録簿を作成し、上記の打合せの都度、内容について調査職員と相互に確認するものとする。

#### 第5条 成果物

成果物は共通仕様書に基づき作成した上で、次のものを提出すること。

成果品	規 格			部数	備考
	品質サイズ	縮尺	仕上げ		
業務報告書	A4縦	—	—	2部	
設計図面	A1横		A4折込	2部	A3縮小印刷可
電子成果品	CD-R 又は DVD-R			2枚	

#### 第6条 成果物の装丁等

成果物の装丁等は、次のとおりである。

- 1 業務報告書はできるだけ分冊を避けること。
- 2 装丁等の詳細は、「設計業務マニュアル」の第1節設計業務報告書によるものとし、必要に応じて工種・路線名を明記すること。
- 3 受注者は、「青森県電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データにより、成果品を提出すること。なお、ガイドラインで特に記載が無い項目については、調査職員と協議の上、決定すること。
- 4 提出先は、西北農林水産事務所（農村整備つがる庁舎）水利防災課とする。

#### 第6章 その他



## 第1条 積算内訳書

積算内訳書は別添「業務数量表」に基づき作成すること。なお積算に当たっては「積算参考資料」を参照のこと。

## 第2条 その他

- 1 受注者は、完成検査の予定について、実施予定の前月 15 日までに希望日を調査職員に報告するものとする。
- 2 受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式により作成し、調査職員に提出しなければならない。
- 3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- 4 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても調査職員が資料の提出を求めた時は、速やかにこれに応じるものとする。

# 業務履行報告書

[illegible]

※ 業務量による進捗率とする。

総 調 査 員	主 調 査 員	調 査 員	

管 理 技術者	

※管理技術者の押印を省略できる